

社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 障害児入所施設の経営
- (ロ) 養護老人ホームの経営
- (ハ) 障害者支援施設の経営
- (ニ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ハ) 一般相談支援事業の経営
- (ニ) 障害児通所支援事業の経営
- (ホ) 老人短期入所事業の経営
- (ヘ) 特定相談支援事業の経営
- (ト) 障害児相談支援事業の経営
- (チ) 障害者就業・生活支援センター（生活支援等事業）の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献するため、無料又は低額な料金で様々な福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を青森県青森市中央三丁目20番30号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、職員2名及び外部委員3名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。但し、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬は、無報酬とする。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上9名以内
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とするほか、理事長以外の理事のうち、2名を専務理事及び常務理事とすることができる。

3 前項の専務理事及び常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の

調査をすることができる。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

- 第22条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

- 第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。
- 2 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

- 第24条 理事会は、次の職務を行う。但し、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

- 第25条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

- 第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述

べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 1 所在の養護老人ホーム安生園 敷地 (12851.34 平方メートル)
- (2) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 7 所在の養護老人ホーム安生園 敷地 (80.58 平方メートル)
- (3) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 6 所在の特別養護老人ホームすこやか苑 敷地(2976.22 平方メートル)
- (4) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在の障害児入所施設八甲学園 敷地 (27796.68 平方メートル)
- (5) 青森県青森市大字横内字桜峰 65 番 3 所在の障害児入所施設八甲学園 敷地 (631.40 平方メートル)
- (6) 青森県青森市大字横内字桜峰 122 番 162 所在の障害児入所施設八甲学園 敷地 (342.14 平方メートル)
- (7) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (80228.36 平方メートル)
- (8) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 59 番所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (2332.78 平方メートル)
- (9) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 60 番 1 所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (12158.05 平方メートル)
- (10) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 60 番 2 所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (12508.14 平方メートル)
- (11) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 68 番 1 所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (3223.10 平方メートル)
- (12) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 70 番 1 所在の障害者総合福祉センターなつどまり 敷地 (7656.00 平方メートル)
- (13) 青森県青森市緑三丁目 3 番 16 所在のライフサポートあおば 敷地(350.17 平方メートル)
- (14) 青森県青森市緑三丁目 3 番 23 所在のライフサポートあおば 敷地(57.28 平方メートル)
- (15) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建養護老人ホーム安生園園舎 一棟 (2955.78 平方メートル)
- (16) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 1 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建養護老人ホーム安生園機械室 一棟 (80.50 平方メートル)
- (17) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 1 所在のコンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建養護老人ホーム安生園焼却室 一棟 (9.62 平方メートル)
- (18) 青森県青森市大字浜館字間瀬 85 番 6 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建特別養護老人ホームすこやか苑園舎 一棟(1691.92 平方メートル)
- (19) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺渡廊下付一部 2 階建障害児入所施設八甲学園園舎 一棟 (3027.76 平方メートル)

- (20) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在のコンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害児入所施設八甲学園物置 一棟 (41.00 平方メートル)
- (21) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害児入所施設八甲学園車庫 一棟 (81.00 平方メートル)
- (22) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建障害児入所施設八甲学園体育館 一棟 (532.43 平方メートル)
- (23) 青森県青森市大字横内字桜峰 63 番 1 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害児入所施設八甲学園物置 一棟 (90.52 平方メートル)
- (24) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建障害者総合福祉センターなつどまり園舎 一棟 (6705.45 平方メートル)
- (25) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリート・コンクリートブロック造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺渡廊下付 2 階建障害者総合福祉センターなつどまり園舎 一棟 (2926.14 平方メートル)
- (26) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建障害者総合福祉センターなつどまり宿舎 一棟 (220.84 平方メートル)
- (27) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在のコンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり物置 一棟 (19.44 平方メートル)
- (28) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり宿舎 一棟 (62.21 平方メートル)
- (29) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在のコンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり倉庫 一棟 (9.18 平方メートル)
- (30) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建障害者総合福祉センターなつどまり宿舎 一棟 (260.01 平方メートル)
- (31) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり機械室 一棟 (143.91 平方メートル)
- (32) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり機械室 一棟 (32.00 平方メートル)
- (33) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり機械室 一棟 (11.35 平方メートル)
- (34) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄筋コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり作業場 一棟 (163.85 平方メートル)
- (35) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり作業場 一棟 (157.68 平方メートル)
- (36) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり作業場 一棟 (157.68 平方メートル)
- (37) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の鉄骨コンクリートブロック造ガラス板葺平家建障害者総合福祉センターなつどまり温室 一棟 (150.15 平方メートル)
- (38) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建障害者総合福祉センターなつどまり物置 一棟 (9.93 平方メートル)
- (39) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建障害者総合福祉センターなつどまり物置 一棟 (9.93 平方メートル)
- (40) 青森県東津軽郡平内町大字小豆沢字茂浦沢 38 番地、68 番地 1 所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建障害者総合福祉センターなつどまり車庫 一棟 (27.66 平方メートル)
- (41) 青森県東津軽郡平内町大字茂浦字向田 55 番地、70 番地、67 番地所在の木造合金メッキ鋼板

ぶき平家建就労サポートセンターさつき作業所 一棟(117.93 平方メートル)

(42) 青森県青森市緑三丁目 3 番 16 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建ライフサポートあおば事業所 一棟(177.09 平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、青森県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には青森県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）
- (3) 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を青森県知事に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく青森県知事に届け出るものとする。

（資産の管理）

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 青森県長寿社会振興センターの事業
- (2) 日中一時支援の事業
- (3) 青森県県民福祉プラザ管理運営の事業
- (4) 居宅介護支援の事業
- (5) 生活塾の事業
- (6) 福祉有償運送の事業
- (7) 放課後子ども教室推進事業
- (8) 障害者就業・生活支援センター（雇用安定等事業）の事業
- (9) 青森県発達障がい者支援センターの事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出され

たものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、青森県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を青森県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後、遅滞なく、この定款にもとづき、役員を選任を行うものとする。

理事長	迫田 泰章
副理事長	高杉 正秋
理事	松尾 正輔
〃	大塚 金久
〃	後藤 昭
〃	船橋 茂
〃	三上 彬太郎
〃	中山 年道
〃	江渡 誠一
〃	桜田 高
〃	斉藤 ツル
〃	成田 悟朗
〃	棟方 朋明
監事	今野 良一
〃	小笠原 弥一郎

2 第33条の規定にかかわらず、この事業団の最初の事業年度は、設立の日から、その後の最初の3月31日までとする。

附 則（昭和52年10月20日制定）

この定款は、青森県社会福祉事業団の設立の日から施行する。

附 則（昭和53年3月30日一部改正）
この定款は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年5月29日一部改正）
この定款は、昭和53年5月29日から施行する。

附 則（昭和54年3月26日一部改正）
この定款は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和55年3月27日一部改正）
この定款は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年3月28日一部改正）
この定款は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和62年2月3日一部改正）
この定款は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成元年5月24日一部改正）
この定款は、平成元年9月5日から施行する。

附 則（平成5年2月16日一部改正）
この定款は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成5年3月26日一部改正）
この定款は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成6年3月25日一部改正）
この定款は、平成6年4月1日から適用する。

- 附 則（平成6年3月24日一部改正）
- 1 この定款は、平成6年3月24日から施行し、平成7年4月1日から適用する。
 - 2 改正後の社会福祉法人青森県社会福祉事業団定款第5条第1項の規定に基づき増員により補充された理事の任期は、第7条第1項の規定にかかわらず平成8年3月31日までとする。

附 則（平成7年5月30日一部改正）
この定款は、平成7年6月1日から施行する。

附 則（平成8年3月25日一部改正）
この定款は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成9年3月25日一部改正）
この定款は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成10年1月9日一部改正）
この定款は、平成10年1月14日から施行する。

附 則（平成11年3月25日一部改正）
この定款は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成14年2月8日一部改正）
この定款は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月25日一部改正）
この定款は、平成17年6月24日から施行する。

附 則（平成17年11月21日一部改正）
この定款は、平成17年11月29日から施行する。

附 則（平成18年3月30日一部改正）
この定款は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年9月29日一部改正）
この定款は、平成18年10月1日から施行する。

- 附 則（平成19年3月28日一部改正）
- 1 この定款は、平成19年4月1日から施行する。
 - 2 この定款の施行の日から平成24年3月31日までの間は、第5条第2項中「理事の互選」とあるのは「青森県知事の指名」と、第23条中「予算」とあるのは「事業計画及び予算」と、「同意」とあるのは「同意を得、かつ、青森県知事の承認」と、第24条第1項中「認定」とあるのは「認定を得、かつ、青森県知事の承認」とする。

附 則（平成19年6月15日一部改正）
この定款は、平成19年6月15日から施行する。

附 則（平成20年3月27日一部改正）
この定款は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日一部改正）
この定款は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年12月13日一部改正）
この定款は、平成24年1月20日から施行する。

附 則（平成24年5月21日一部改正）
この定款は、平成24年6月1日から施行する。

附 則（平成25年3月19日一部改正）
この定款は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月20日一部改正）
この定款は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年10月31日一部改正）

この定款は、平成26年11月1日から施行する。

附 則（平成26年12月2日一部改正）

この定款は、平成26年12月2日から施行する。

附 則（平成28年12月22日一部改正）

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月13日一部改正）

この定款は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年7月14日一部改正）

この定款は、令和2年7月14日から施行する。

附 則（令和2年10月2日一部改正）

この定款は、令和2年10月2日から施行する。

附 則（令和2年11月2日一部改正）

この定款は、令和2年11月2日から施行する。

附 則（令和4年1月11日一部改正）

この定款は、令和4年1月11日から施行する。

附 則（令和6年9月3日一部改正）

この定款は、令和6年9月3日から施行する。